

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間時間損失が削減 ・JR四国バスが運行する久万高原線が平成29年1月1日より三坂道路を経由するルートに変更 ・特急停車駅へのアクセス向上【久万高原町～JR松山駅(60分→56分)】 ・第二種空港へのアクセス向上【久万高原町～松山空港(67分→63分)】 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要港湾へのアクセス向上【久万高原町～松山港(75分→71分)】 ・農林水産品の流通利便性が向上【久万高原町～松山IC(36分→32分)】 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路「高知松山自動車道」の一部を構成 ・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成【高知市～松山市(175分→171分)】 ・日常活動圏中心都市へのアクセスが向上【久万高原町～松山市(57分→53分)】 <p>④個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第72回国民体育大会（えひめ国体）の円滑な運営を支援 ・久万高原町内の観光施設へのアクセスが向上【沿線の道の駅、スポーツレジャー施設等の入場者数が増加】 <p>⑤安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上【久万高原町～愛媛県立中央病院救命救急センター(47分→43分)】 <p>⑥安全な生活環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急カーブや急勾配を回避するルートが形成され、走行性や安全性が大幅に向上 <p>⑦災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「愛媛県地域防災計画」において、第一次緊急輸送道路に指定 ・旧国道33号（現国道440号：第一次緊急輸送道路）が通行止めになった場合の代替路を形成 ・三坂道路の整備に伴い、国道33号の事前通行規制区間が7.4km短縮、チェーン規制時間が約277時間短縮 <p>⑧地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量を削減 <p>⑨生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NO2排出量を削減 ・SPM排出量を削減 <p>⑩その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科・産婦人科病院へのアクセス向上により出産環境が大幅に改善 ・久万高原町内に新たに木材チップ工場が進出、地域資源の有効活用や雇用拡大、地域経済の活性化に期待 ・久万高原町では、三坂道路の開通後に新たなイベントが企画・実施されており、地域観光が活性化 ・道の駅「天空の郷さんさん」では、地元特産品を使った新商品の開発・販売を推進、特産品の生産者である町内の農家、商品の製造を行っている町外の食品加工業者を含めた新たな経済循環のサイクルを構築 <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
事業環境に変わる	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>—</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>—</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域(久万高原町)の人口は、開通前の平成22年以降、減少傾向。 ・沿線地域(久万高原町)の自動車保有台数は、開通前の平成22年以降、減少傾向。 ・開通区間(三坂道路)の利用が想定される通勤・通学流動(H22)は約844人/日であり、沿線地域から他市町村への通勤・通学者の8割以上が自家用車を利用。 <p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>三坂道路の開通により、現道の通行障害の解消、中山間地の救急医療体制等の強化、観光交流人口の拡大を通じた地域の活性化、防災機能の強化など、事業目的に見合った効果が確認できていることから、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>また、三坂道路は、想定された効果が発揮されており、当面の改善措置の必要性はない。</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性は見られない。</p> <p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものを。